

「貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明」(平成28年9月期)

(注記事項)

・「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,711,958	
資本剰余金	3,878,275	
利益剰余金	3,300,506	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
自己株式	△ 645,700	
株主資本合計	8,245,040	

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	8,245,040	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	
うち、利益剰余金の額	3,300,506	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

国際様式の
該当番号

1a

2

1c

31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	374,915	
上記に係る税効果	114,086	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く)に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 その他の無形固定資産	255,604	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの(ソフトウェア等)
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	

国際様式の
該当番号

9

20

24

74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

貸借対照表科目	金額	備考
前払年金費用	262,663	
上記に係る税効果	81,058	

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	181,605	

国際様式の
該当番号

15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	—	
繰延税金負債	542,157	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	120,876	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	114,086	
前払年金費用の税効果勘案分	81,058	

「貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明」(平成28年9月期)

(2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	422,645	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	425,141	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	6,169,063	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	45,879,732	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	79,523,573	劣後ローン等を含む
その他資産	7,982,573	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,445,485	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	6,531,602	金融派生商品等を含む

(2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	469,086		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	469,086		72
その他金融機関等(10%超出資)	270,176		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	317		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	269,859		73

7. 非支配株主持分

(1)貸借対照表

貸借対照表科目	金額	備考
非支配株主持分	—	

(2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	737,334	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

「貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明」(平成28年9月期)

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

貸借対照表科目	金額	備考
借入金	13,096,356	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	3,641,670	
合計	16,738,026	

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	500,000	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	628,000	

国際様式の 該当番号
32
46